

ーデジタル化の推進による変革ー

糸魚川市DX推進計画

令和5年度 ▶ 令和9年度

－ 目次 －

1 計画の概要	1
(1) 計画の趣旨.....	2
(2) 計画の位置付け.....	3
(3) 計画の期間.....	4
(4) 推進体制.....	5
(5) DX計画・DX事業の振り返り・更新.....	7
2 現状と課題	8
(1) デジタル化に関する国・新潟県の動向.....	9
(2) 糸魚川市の現状と課題.....	10
(3) デジタル化に関する糸魚川市の現状.....	11
(4) DX推進計画とSDGsとの関係.....	17

3 DX推進の基本方針	18
(1) 目指すDXの姿.....	19
(2) DX推進の前提.....	20
(3) DXの定義.....	21
(4) 糸魚川市DX推進計画の全体像.....	22
(5) なぜ、DXを推進するのか.....	23
(6) 何を行うのか.....	24
(7) どのように行うのか.....	25
4 計画の基本施策	26
(1) 施策の体系.....	27
(2) 実施概要.....	28
5 用語集	29

1 計画の概要

(1)計画の趣旨

なぜ、糸魚川市はDXに取り組むのか？

デジタルトランスフォーメーション

「DX : Digital Transformation (デジタル技術を用いた変革)」という言葉が表すとおり、「変革」をする必要があるからです。

人口ビジョンや第3次糸魚川市総合計画（以下「総合計画」という。）でも言及しているように、人口減少による生産年齢人口の減少により、地域の活力低下や地域経済活動の縮小、学校や医療、公共交通等の市民生活や経済活動の維持に影響が出てしまう状況にあります。

このような状況の中では、表面的な取組ではなく、根本的かつ本質的な問題に目を向け、それを解決していくという覚悟と思いが不可欠です。

総合計画では、「翠（みどり）の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」という将来像を掲げ、「まちづくりのあらゆる分野で、活力のある美しい糸魚川を未来へつなげていくことを目指していきます」としていますが、そのような未来を実現するためには、今までの課題に取り組むだけでなく、「未来に向けた変革」を推進する必要があります。

単にデジタル技術を導入するのではなく、未来に向けて変革を起こすため、DXに取り組みます。

何を実現するための計画なのか？

この計画は、未来の糸魚川市（以下「当市」という。）のために何が必要か、そのために市民サービスや業務改善をどうすべきか、ということを検討し続けるための方策を示すものです。

■市のDX推進の柱

- ①当市がDXを検討・推進していく際に必要となる基本的指針とするため
- ②まちの未来のために何をどのように変革していくべきなのかということを常に考えるため

【市民サービスの変革】

- 質の高い行政サービスの維持・向上のため（時間、手間、経費がかからない状態にする。）

【組織そのものの変革】

- 組織文化や、組織内で行われるコミュニケーション・思考を変革するため

【業務変革】

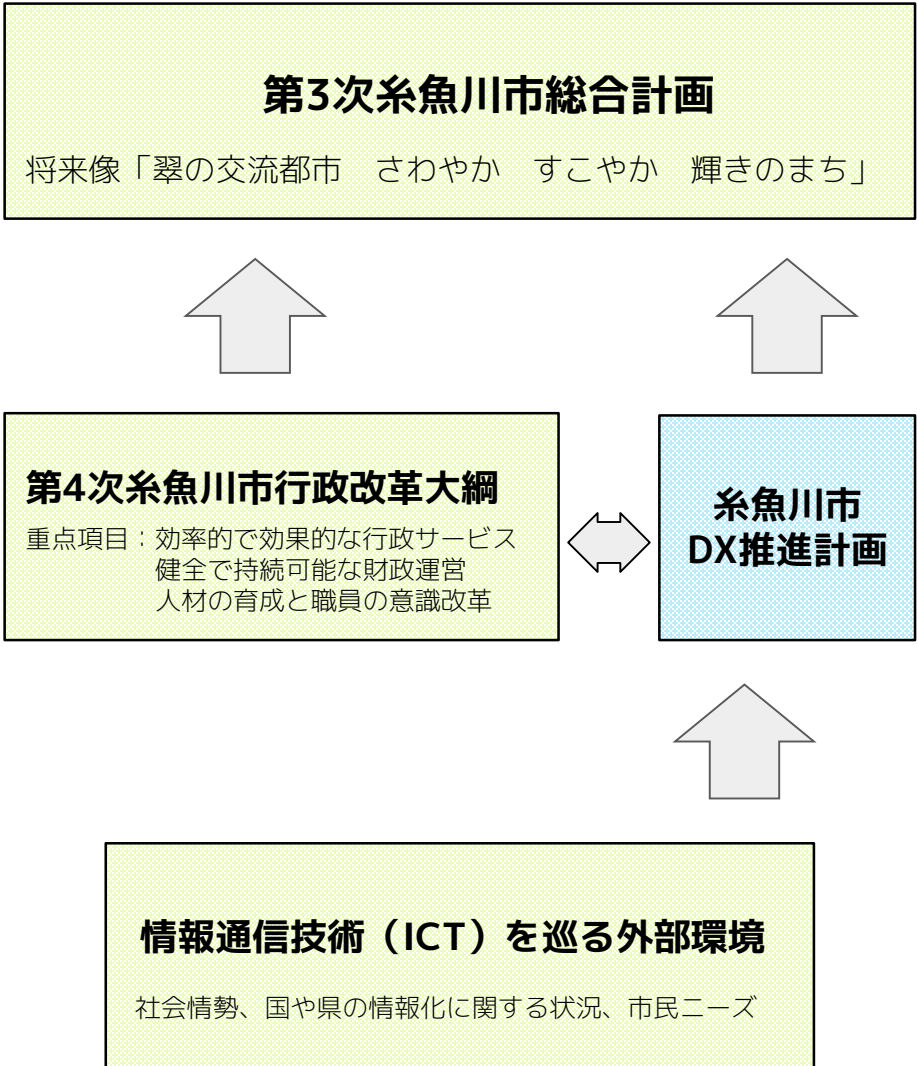
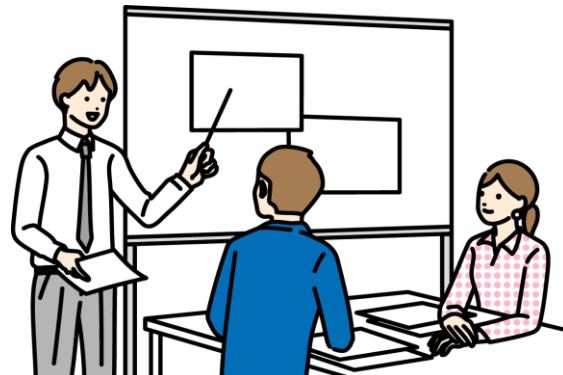
- 行政の業務効率を向上し続けるため
- デジタル技術を活用し、自治体業務そのものを効率化・高度化するため

(2) 計画の位置付け

本計画では、情報化だけでなく、デジタル技術の利活用による変革を目指します。

総合計画をDXにより充実させ、総合計画で掲げている将来像「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現をデジタルの側面から推進するための計画として位置付けます。

また、総合計画を運営面から共に下支えする第4次糸魚川市行政改革大綱とも連携し、重点項目である「効率的で効果的な行政サービス」「健全で持続可能な財政運営」「人材の育成と職員の意識改革」の推進に寄与していきます。



(3) 計画の期間

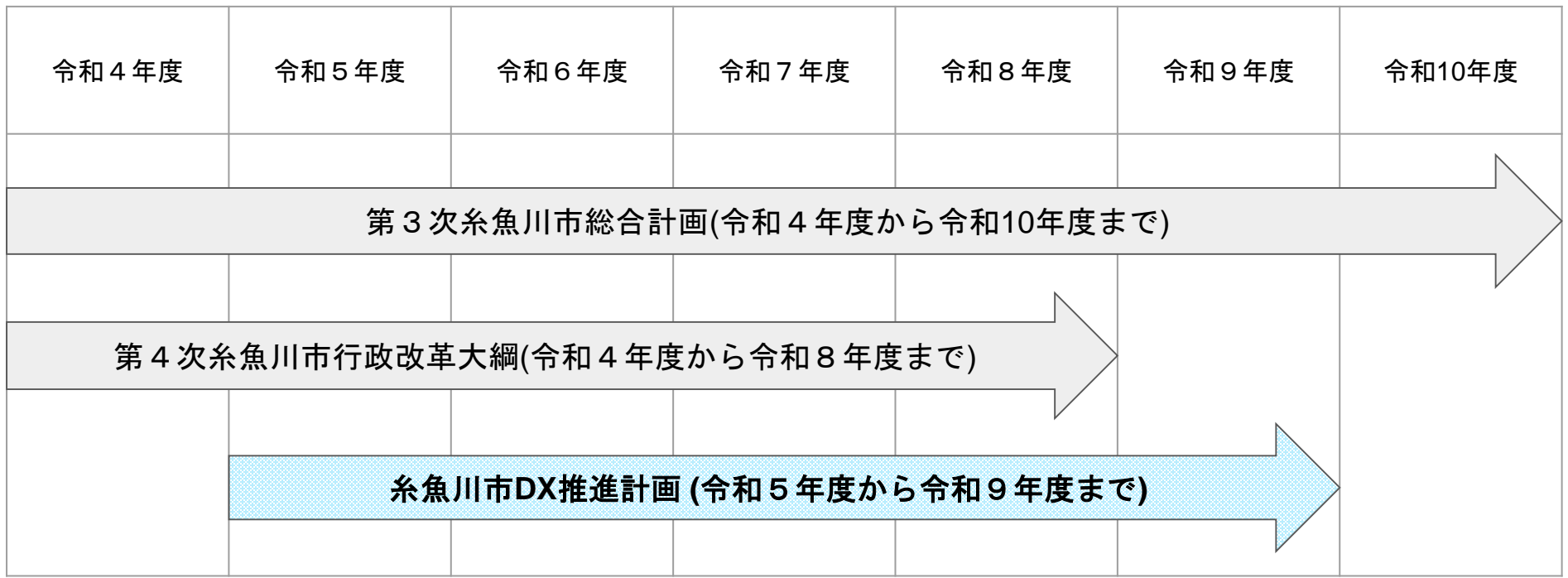
計画期間

本計画の対象期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

また、情報通信技術（ICT）の動向や社会情勢、市民のニーズの変化に適切に対応できるように、DX推進部門において毎年、審議を行います。

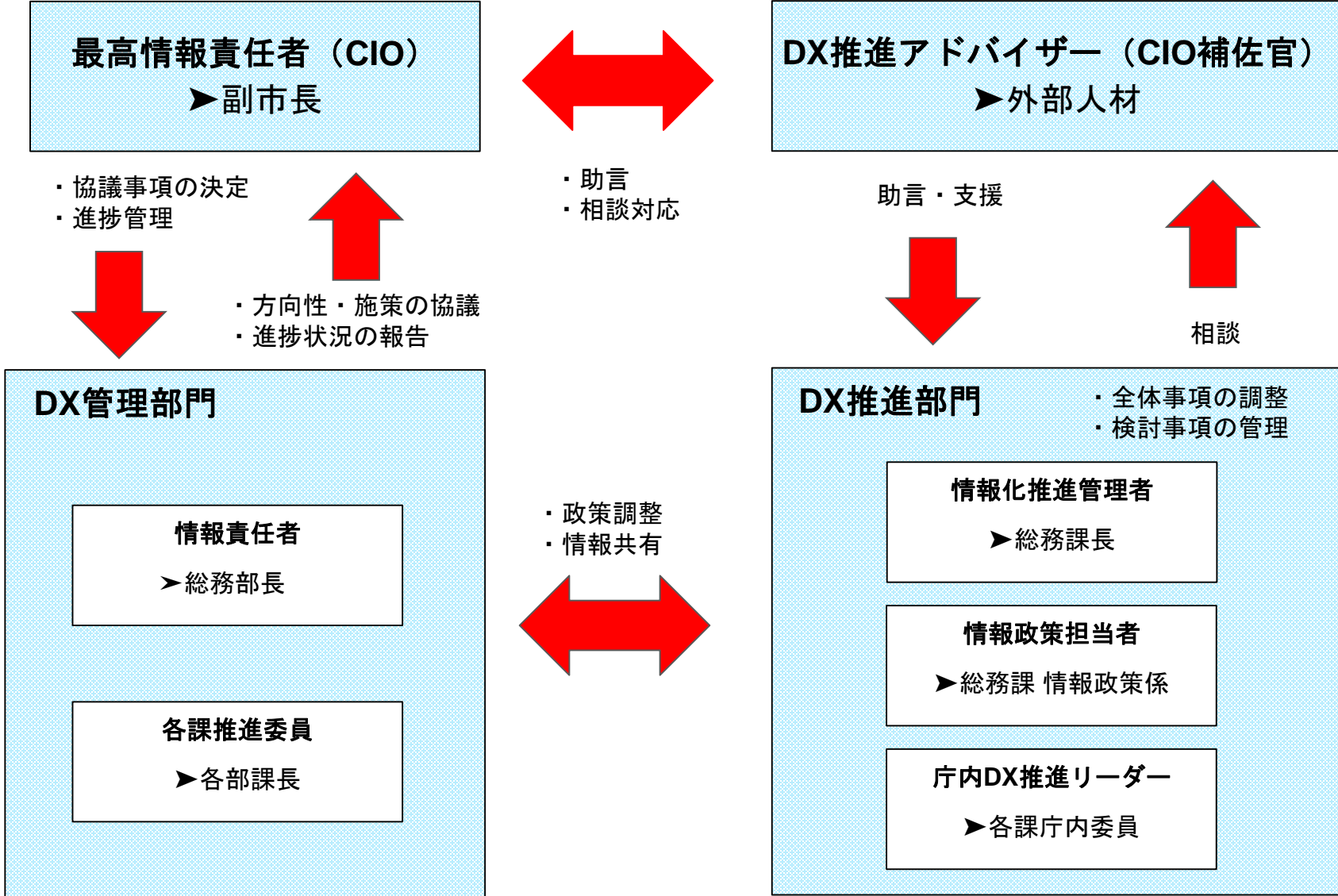
計画期間における見直し

計画期間においても、社会的動向、技術的動向等により、デジタル化が必要な事業を本計画に取り入れることで、必要に応じて見直しを行います。



(4)推進体制

糸魚川市DX推進本部



(4)推進体制

役割

最高情報責任者（CIO）※1…副市長

役割：当市のDX推進における協議事項の決定

DX推進アドバイザー（CIO補佐官）※2…外部人材

役割：当市への助言、相談対応

(1)DX管理部門（DX推進全体の方向性を協議）

情報責任者…総務部長

役割：各課推進委員の統括

各課推進委員…各部課長

役割：DX推進部門の政策調整

(2)DX推進部門（DX事業の検討、実施、検証）

情報化推進管理者…総務課長

役割：DX推進部門全体の管理

DX推進アドバイザーとの意見調整

情報政策担当者…総務課 情報政策係

役割：DX推進担当

庁内DX推進リーダー…各課庁内委員

役割：所管課におけるDX推進担当

若手職員を取り入れたチームとする。

推進方法

- DX管理部門は、DX推進全体を管理し、DX推進部門の進捗管理を行う。
- DX推進部門では、情報化推進管理者の指示の下、若手職員を取り入れて「（別冊）個別施策」にあるDX個別施策の検討、実行、検証を行うプロジェクトチームを設置する。
- 各所管課から集まる庁内DX推進リーダーは、各所属におけるDX推進のための指示及び調整を行う。
- 全国の情勢や、当市の状況に即した施策を実施できるよう、外部人材であるDX推進アドバイザーと連携し、DX推進に取り組む。
- 全庁的な取りまとめ、研修、進捗管理等の担当は、情報政策担当とする。

※1 CIO (Chief Information Officer)

→「最高情報責任者」を意味する。

情報戦略を統括し、情報管理、情報システム運用管理など、情報部門を管轄する役職

※2 CIO 補佐官

→CIOをサポートし、市のDX推進方針に関する提言や、専門的な立場から国等の動向を踏まえ、必要な支援助言を行う役職

(5)DX計画・DX事業の振り返り・更新

- 計画の推進も、事業の推進も、「100%絶対に成功するもの」ではない。
- そのため、計画したことを推進するだけでなく、行ったことから「学習」することが重要
- 「学習」が、DXにおける「変革」の肝である ⇒ 学習できない組織は衰退する。

DX計画の見直し・更新

DX事業の見直し・更新

誰が

- DX推進部門（事務局：総務課）

- 事業所管部署
- 総務課：アドバイス

いつ

- 令和9年度
（技術的・社会的動向により随時更新）

- 毎年
- 更新が必要な場合、可能であれば翌年度事業で対応

どのように

- 更新は随時
- 毎年度検討・修正

- 年度末：担当部署にて各事業の振り返り
- 計画に掲載されている内容の更新

観点

- DXを通じて目指すべき方向性は適切かより具体性を高めるべき点はないか
- DX事業の検討・推進をしやすい仕組みが構築できているか

- 事業の振り返りの観点
 - その事業は当初、何を意図していたか（目的と手段の関係を確認）
 - 事業の結果はどうだったか
 - その結果（成功・失敗）になった要因
 - 今後の事業にどう生かすか（当初の目的と手段の関係の再確認も含めて）

2 現状と課題

(1) デジタル化に関する国・新潟県の動向

国の動向

国においては、令和2年12月に策定された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」及び令和3年7月に公開された「自治体DX推進手順書」において、自治体に取り組むべき事項として、地方自治体の基幹系情報システム標準化、行政手続のオンライン化など、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」実現のため、重点的に取り組むべき事項が示されています。また、デジタル社会形成基本法の制定や各省庁のデジタル化の司令塔となるデジタル庁が設置され、デジタル化の流れは更に加速しています。

令和4年9月には、「自治体DX推進計画」が改定されデジタル人材の確保、ネットワーク強化、AI・RPA等のデジタル技術や自治体マイナポイントの活用など、国の取組と歩調を合わせた地方自治体におけるデジタル化の取組を推進する旨が示されました。

また、デジタル田園都市国家構想では、デジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決が掲げられ、地方からのデジタル実装が進められています。

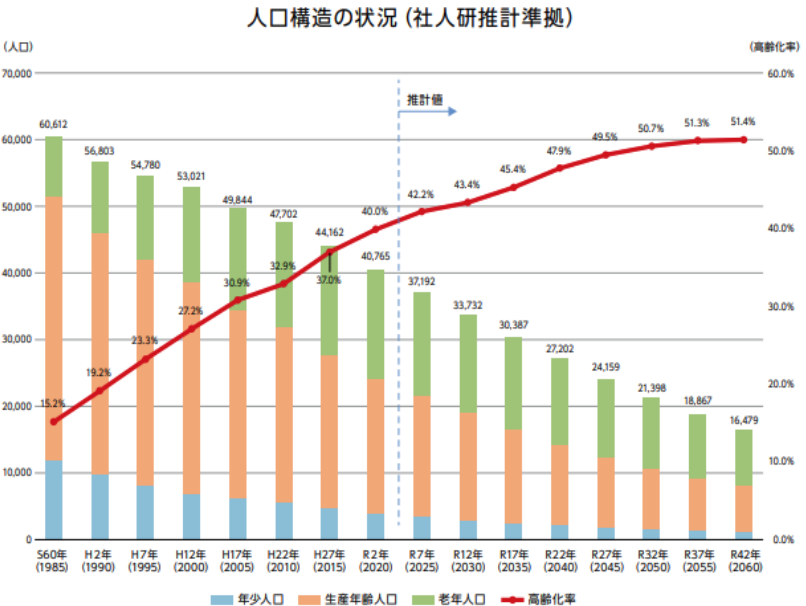
新潟県の動向

新潟県においては、「新潟県総合計画」が令和4年4月に改定され、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」という基本理念の下、デジタル改革の推進として「暮らしにおけるDX」「産業におけるDX」「行政におけるDX」の3つの分野を柱として取り組むこととされています。

(2)糸魚川市の現状と課題

1 人口減少対策

当市においては、全国平均をはるかに上回る勢いで人口減少が進んでいます。人口減少が進むことにより、集落・地域の活力低下や地域経済活動の縮小をもたらすだけでなく、学校や医療、公共交通等の市民生活を営む上で必要な機能の維持が困難になるなど、市民生活や経済活動に大きな影響が出てきています。



2 住み続けたくなるまちづくり

人口減少社会において、市民生活に必要なまちの機能を維持することはもとより、当市に暮らす誰もが、心豊かに充実した生活を送ることができ、「糸魚川に住み続けたい」「糸魚川で子どもを産み育て、いつまでも健康で元気に暮らしたい」と実感できるまちづくりを進める必要があります。

3 地理的特性への対応

当市は海岸、山岳や溪谷など変化に富んだ自然に囲まれており、市域が746.2平方キロメートルと広く、その中に点在して居住しています。また、高齢化に伴い、自動車などの移動手段が限られ、市民生活に大きな影響が出てきています。

4 市職員数の減少

合併当初の正職員数は、平成17年は662人でしたが、定員適正化の取組により、令和4年4月1日現在では492人で170人(25.7%)減となっています。しかし、最近では行政需要の増加と多様化、職員の育児休業・病気休暇による欠員の補充が難しくなり、限られた職員数で多くの業務に対応する必要があります。

(3) デジタル化に関する糸魚川市の現状

1 自治体の情報システムの標準化・共通化について

<概要>

市の住民記録、税情報、子育て、健康記録、介護などの情報を扱う基幹系システム20業務について、国の策定する標準仕様に準拠したクラウドシステム(※1)「ガバメントクラウド(※2)」への移行を令和8年3月末までを目標に行う必要があります。

<現状>

令和8年3月末までの基幹系システムのガバメントクラウドへの移行に向けて、準備を行っています。

- ※1 クラウドシステム
→インターネットを介して利用できるコンピュータシステムのこと。
- ※2 ガバメントクラウド
→政府が整備・運用をし、全ての行政機関が共同で利用できるクラウドシステムのこと。



2 自治体の行政手続のオンライン化について

<概要>

行政手続のオンライン化については、「子育て」「介護」「防災」の3分野について、令和4年度までに申請手続をオンライン化するよう国から方針が出ています。

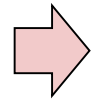
<現状>

令和4年度において国から方針が出ている「子育て」「介護」「防災」におけるオンライン化の手続の実現に向けて、行政手続のオンライン化に係る条例の制定を行いました。

また、オンライン申請については、本人確認にマイナンバーカードを活用し、国のオンライン申請の基盤である「ぴったりサービス」を活用した申請手続として、運用を開始しました。今後は対応する申請手続を拡充していきます。



今まで市役所で申請



これからはどこからでも申請

(3) デジタル化に関する糸魚川市の現状

3 マイナンバーカードの普及促進について

<概要>

マイナンバーカードについては、国から「令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指す」とされた方針が示されています。この方針により、国でマイナンバーカードの利活用等を所管するデジタル庁、カードの発行・交付を所管する総務省など、関係省庁が連携し、普及促進に取り組んでいます。

<現状>

令和5年1月末時点の人口に対する交付枚数率は、全国では60.08%、新潟県は55.73%(47都道府県中43位)で本市は58.38%(1,741市区町村中、1,107位)であり、おおむね全国平均に近い値となっています。マイナンバーカードの利活用によるデジタル社会を実現するために普及促進をする必要があります。



4 自治体のAI・RPAの利用推進について

<概要>

国の「デジタル・ガバメント実行計画」では、「AI(※1)やRPA(※2)などのデジタル技術は地方公共団体の業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために今後積極的に活用すべきものである」と示されており、自治体におけるRPA導入の機運は高まってきています。

<現状>

当市では、業務効率化のためにAI-OCR(※3)とRPAを活用しています。令和4年度では5業務に活用しており、約250時間の効率化を図っています。更なる業務効率化のために今後も利活用を進めます。

- ※1 AI (Artificial Intelligence)
→人工知能のこと。人工的な方法による学習推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術をいう。
- ※2 RPA (Robotic Process Automation)
→パソコンを使用して行う入力、集計といった定型業務を自動化できるソフトウェアのこと。
- ※3 AI-OCR (Artificial Intelligence Optical Character Recognition)
→AIを取り入れた、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能 (OCR) のこと。

(3) デジタル化に関する糸魚川市の現状

5 テレワークの推進について

<概要>

テレワークとは、ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。テレワークは、社会、企業、労働者に対して、生産性の向上や働き方改革、通勤時間の削減など様々な効果をもたらします。

<現状>

当市では、子育てや介護などの理由によりフルタイムで働くことが難しい方に「いといがわテレワークオフィス」にて働く場の提供を行っています。また、市内外の方を問わずに利用できるコワーキングスペースの整備・運営や糸魚川市に来て仕事と余暇を兼ねることができるワーケーションの場を整備し、テレワークの普及とともに関係人口の拡大を図っています。

市役所においては、行政事務についても新型コロナウイルス感染対策や働き方改革に対応するため、遠隔勤務に対応したシステムを導入し、テレワークの試行を行っています。



6 セキュリティ対策の徹底について

<概要>

平成27年度に発生した日本年金機構における個人情報流出事案を受けて、全国の自治体の情報セキュリティ体制は、「インターネット系」「LGWAN系（行政専用ネットワーク）」「マイナンバー利用事務系」の三層に分離されるという、大きな見直しが行われました。

<現状>

当市においても、同事案を受けて情報セキュリティポリシーの改定及び庁内情報ネットワークの刷新を行い、情報セキュリティを強化しました。

また、例年、総務省地域情報化アドバイザーによる庁内の「情報セキュリティ内部監査」を実施し、第三者の視点によるセキュリティチェックを行っています。

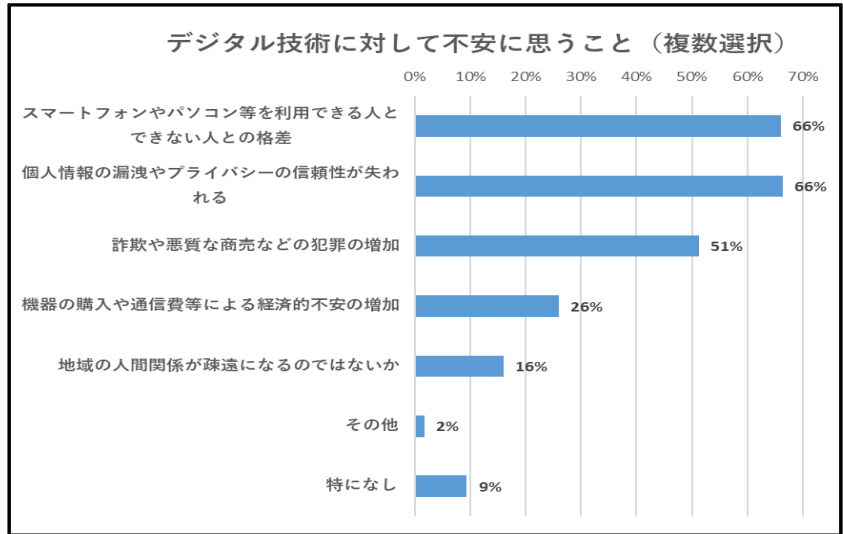
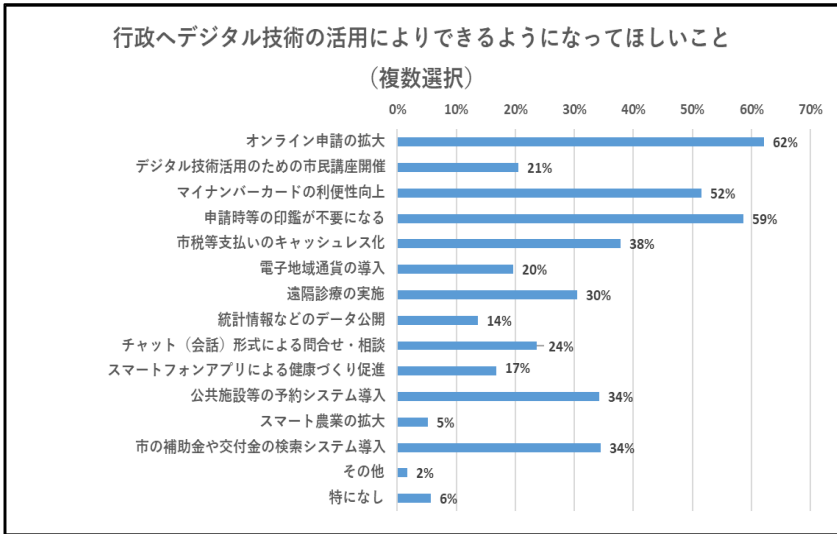
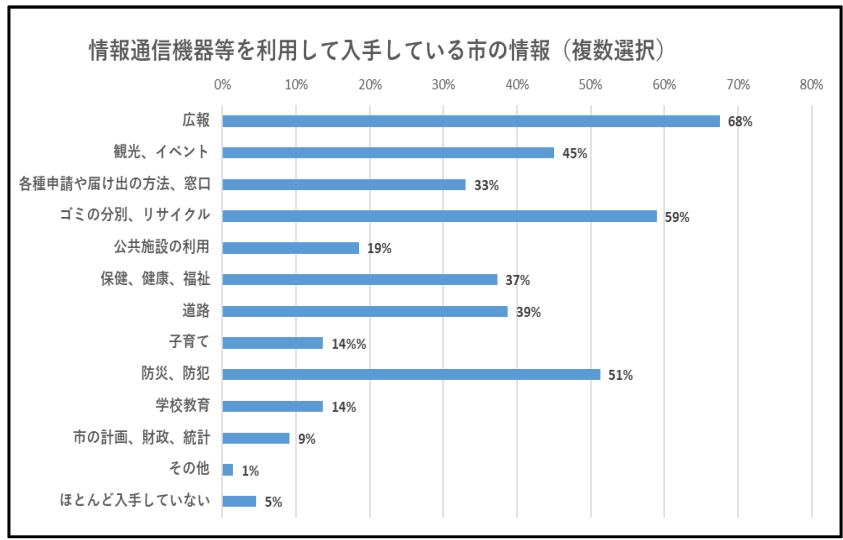
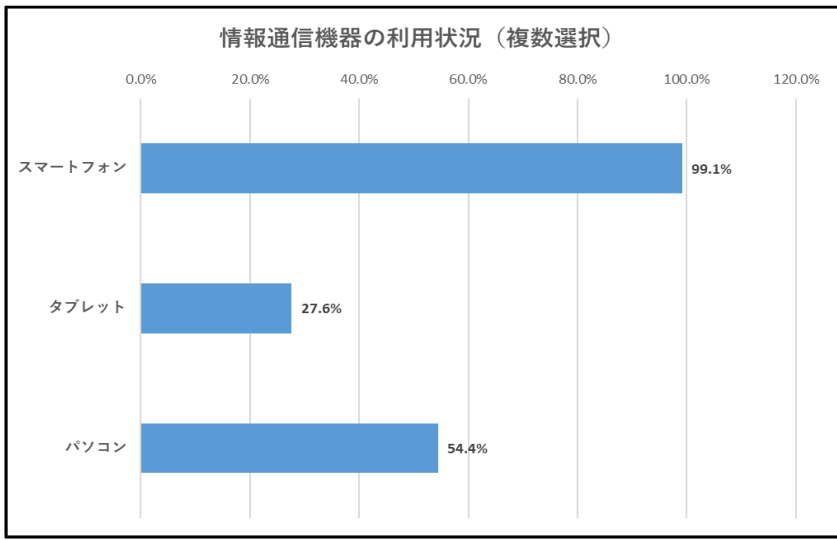
デジタル化の推進により増加する個人情報や市民の情報の管理にあたっては、法令等に則り適正に管理するとともに、糸魚川市情報セキュリティポリシーの改定や職員研修など、継続的にセキュリティ対策を行い、市民の皆様の安心感を確保して参ります。



(3) デジタル化に関する糸魚川市の現状

アンケート結果（市民）

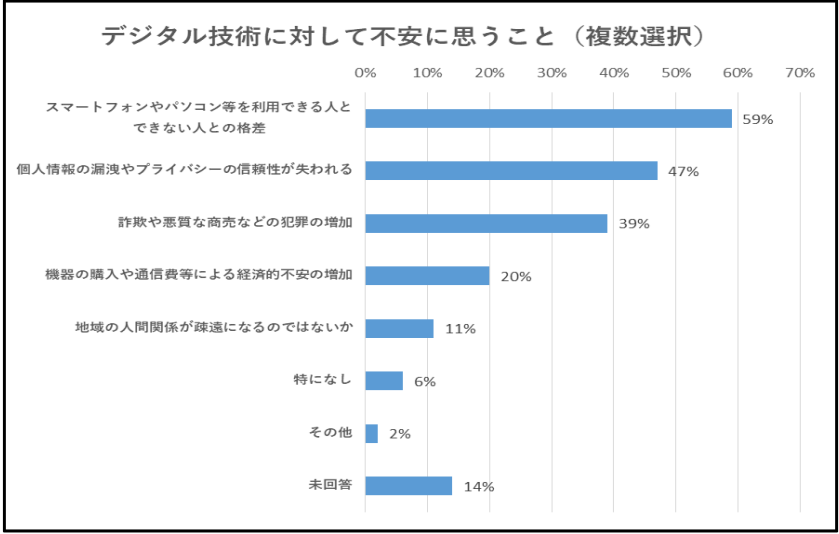
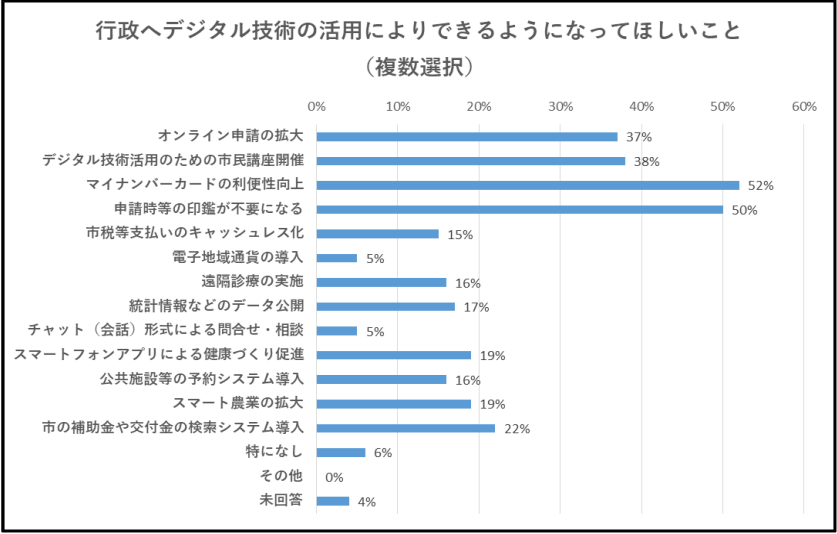
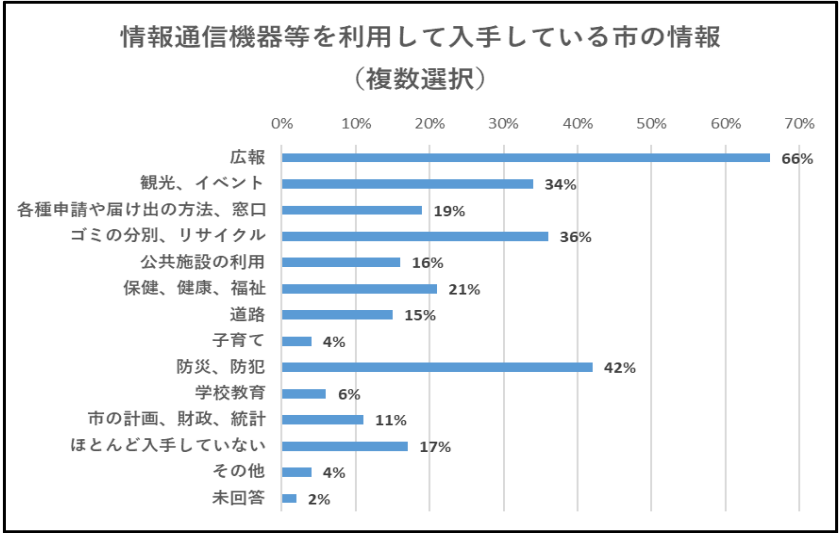
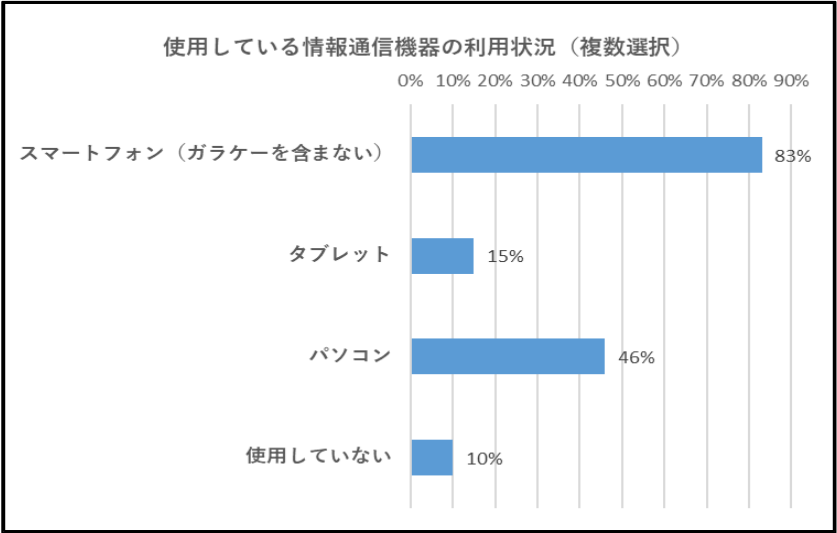
調査期間：令和4年12月14日（水）～28日（水）
 回答者数：市民 351名（市公式LINEによりアンケート調査）



(3) デジタル化に関する糸魚川市の現状

アンケート結果（市民）

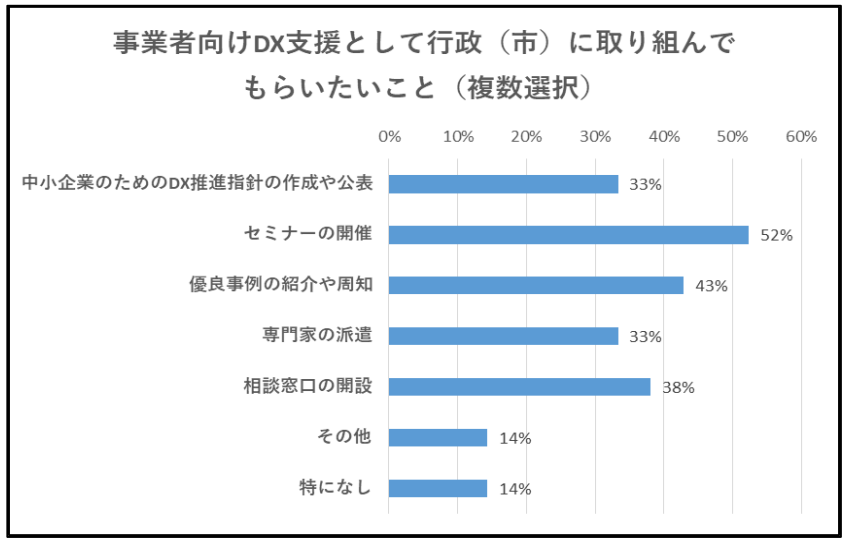
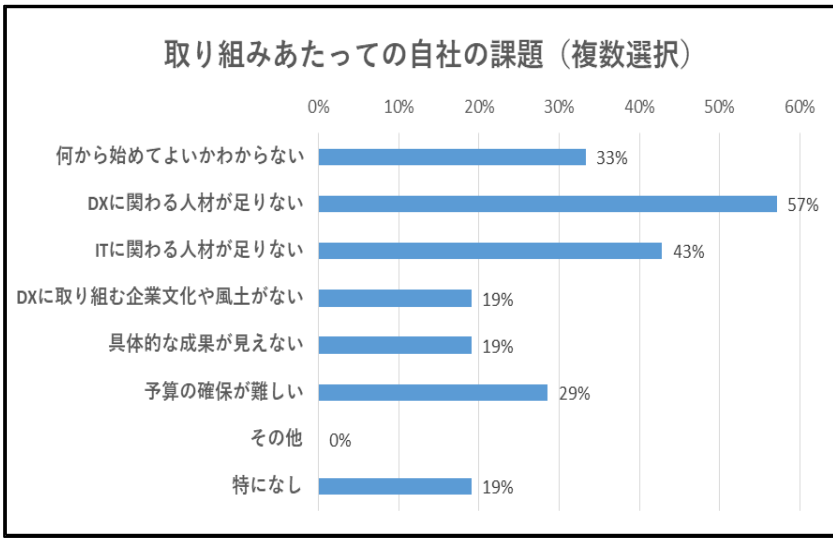
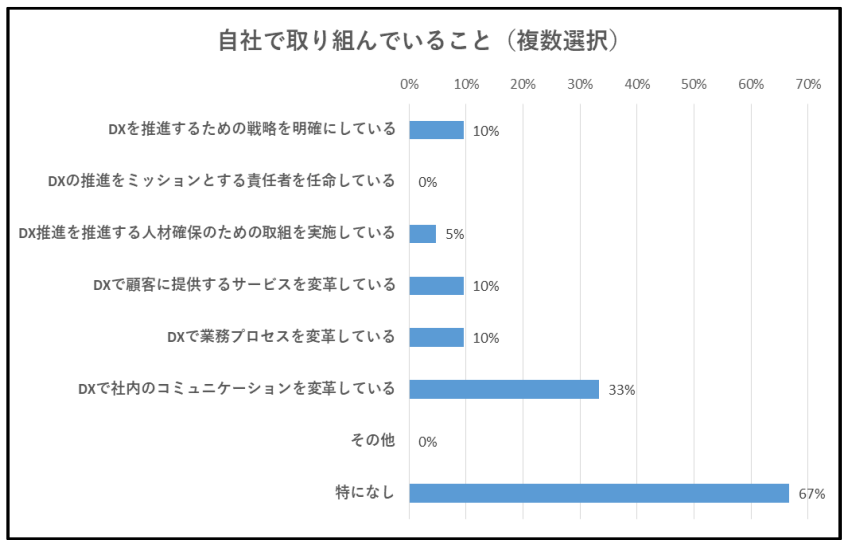
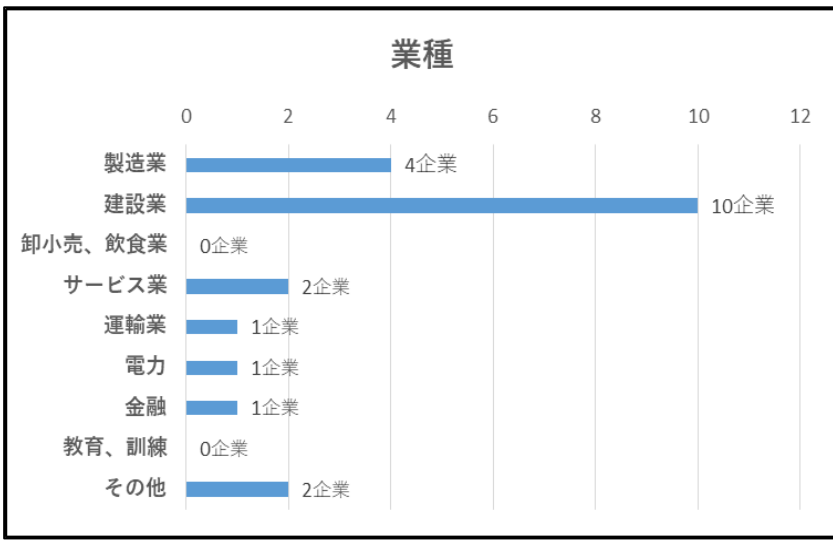
調査期間：令和4年12月14日（水）～28日（水）
 回答者数：市民100名（シルバー人材センター会員にアンケート調査）



(3) デジタル化に関する糸魚川市の現状

アンケート結果（企業）

調査期間：令和4年12月14日（水）～28日（水）
 回答者数：市内21事業所（市企業支援情報登録事業所へアンケート調査）



(4) DX推進計画とSDGsとの関係

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、国として積極的に取り組んでいます。

本計画では、SDGsの掲げる誰一人取り残さない持続可能で多様性と包括性のある社会を目指して、デジタル社会の構築に向けた取組を推進します。



【SDGs17の目標】

<p>1 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう 国内及び国家間の不平等を是正する</p>
<p>2 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包括的、安全、強靱かつ持続可能にする</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに すべての人に包括かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー（性差）の平等を達成し、すべての女性と女児の社会的権利の向上を図る</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	<p>15 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び回復、生物多様性損失の阻止</p>
<p>7 エネルギーをみんなに そしてグリーンに すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に 平和と包括的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて包括的な制度を構築する</p>
<p>8 働きがいも 経済成長も すべての人のための持続的、包括的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及び働きがいのある仕事を実現する</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>	

3 DX推進の基本方針

全市民がデジタルの恩恵を享受できる 「人に優しいデジタル化」

3つの基本方針

暮らしの デジタル化

デジタル技術が生活に溶け込み、
便利で暮らしやすいまちを目指し
ます。

- 行政手続オンライン化の推進
いつでも・どこからでもインタ
ーネットで申請ができる
- 窓口のデジタル化
書かない、待たない、回らない、
ワンストップ窓口の実現

地域の デジタル化

行政、企業などが持つ様々なデー
タが活用され、地域産業の活性化
や新たな産業が生まれることを目
指します。

- デジタルを活用した連携
遠隔医療
- デジタル支援体制の充実
誰でもスマートフォンが使える
スマホ講座等の開催

行政事務（市役所）の デジタル化

行政事務効率化による、質の高い
市民サービスの提供を目指します。

- 行政事務の効率化
紙からデジタル技術を利用した
働き方を加速し、業務を効率化
- 業務システムの最適化
標準化されたシステムを利用す
ることでコストを削減

**糸魚川市のDX推進にあたっては、次の取組を行い、
誰一人取り残さない環境を構築することを前提とします。**

情報格差（デジタルデバイド）対策

- スマートフォン講座など、デジタル化に伴う変革に取り残されない対策
- 利用したくてもできない人へのサポートや環境整備

窓口サービスの向上

- 窓口サービスの向上によって、デジタル以外での利便性を向上
- デジタル化による恩恵を市民全員が享受できるような窓口整備

従来のツール（FAXなど）に取り残される人の解消

- FAXなどの従来のツールが使えない環境の方のための、従来の申請方法の見直し

市民により良いサービスを提供し続けるために、サービスの内容・サービスの作られ方の変革とともに、組織そのものの変革を継続的に行うこと。

一般的な定義

- 情報通信技術（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること（エリック・ストルターマン教授（DXという概念の提唱者））
- 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること（経済産業省）

上記定義の理由・意図

- 「サービスの作られ方」
 - ユーザーとともにサービスをつくる
- 「組織そのものの変革」
 - 組織そのものが変革できなければ、サービスの本質的な変革は行えないため
- 「提供し続ける」「継続的に行うこと」
 - 一度で終わるものではなく、変革し続けることが重要であるため

なぜ、DXを推進するのか？

- 「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」を実現するため
 - ⇒市民それぞれが幸せに暮らすことができる。
 - ⇒地域・行政組織としての持続可能性が高い。
 - ⇒職員が幸せに働くことができる。



何を行うのか？

- DXは、「サービスの変革」と「組織の変革」を両輪で進める必要がある。
 - ⇒【サービスの変革】
市民・職員などの利用者が使いやすいサービスを徹底的に追求する。
 - ⇒【組織の変革】
行政サービス変革のためにも、組織内で行われるコミュニケーションや仕組みそのものを改善し続ける。



どのように行うのか？

- 目的（ビジョン）と手段（アクション）を行き来し続ける。
- チームのあり方に目を向ける。
- 組織の仕組みづくりを意識する。

「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」 実現のため

目指すべき姿

市民それぞれが幸せに暮らすことができる

市民それぞれの幸せのために、日々の生活の中で自身の時間を有意義に使えていることが大切である。

市民の有意義な時間を確保するためにも、行政手続や申請にかかる時間は最小限にしたい。

また、まちのことを考えたり、まちについて語り合ったりする時間を増やしたい。その会話や時間が未来の糸魚川市につながるため。

地域・行政組織としての持続可能性が高い

市民の幸せとともに、現実問題としては、地域・行政組織が持続可能でなければならない。

地域・行政組織としての収入と支出のバランスを改善していく必要がある。

そのためには、糸魚川市のDXも経営的視点から何をすべきかということを実際に検討していく必要がある。

職員が幸せに働くことができる

DXは当然、市民や地元企業のために行われるものであるが、良いDX事業を生み出すためには、糸魚川市職員が幸せに働くことができていなければならない。

幸せを感じていなければ、良い発想は生まれず、新たな取組に積極的にチャレンジすることもできない。

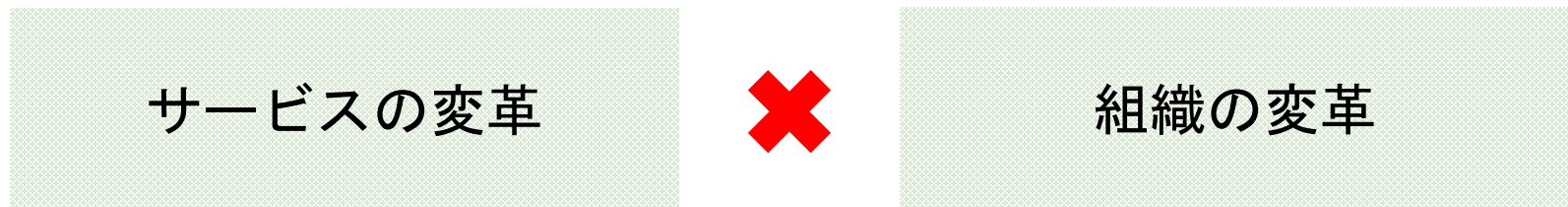
そのため、糸魚川市のDXは、職員が幸せに働くことができる環境づくりを重視する。

(6) 何を行うのか

DXを進めていくためには、「サービスの変革」と「組織の変革」を両輪で進めていく必要がある。

「サービスの変革」をするためには「組織」そのものの変革が必要。コミュニケーションの仕方、議論の仕方なども含めた業務のやり方そのものが良いものにならないければ、サービスを変革できない。

一方で、「サービスの変革」を目指すからこそ、「組織の変革」が進む側面もある。



「チームとしての思考力・創造力」を高めていくことが不可欠であり、次のような思考方法が必要である。

デザイン思考
利用者（市民や職員など）により良いサービスを提供していくために、利用者目線でサービスを考える思考方法

ロジカル思考
課題や事象を明確にして、筋道を立てて結論を出す思考方法

変革を進めるためにも

- 上記の思考を身につけたとしても、担当者が一人で検討した事案に対して、決裁書類ベースで上司がコメントをするようなコミュニケーションでは、良い事業は生み出せない。
- 誰もが意見を言いやすい環境（会議の場、参加者の関係性）でなければ、良いアイデアがあっても提案されない。

(7) どのように行うのか

目的（ビジョン）と手段（アクション）を行き来し続ける

- 目的（糸魚川市はなぜDXに取り組むのか）を明確にすること、問い続けること。
- 具体的な手段を取りながら、目的を更新し続けること。
- 一度明確にして終わりではなく、目的を更新し続けて、常に、糸魚川市として目指すべき方向性について納得感を持っている状態にすること。

チームのあり方に目を向ける

- チームのあり方に目を向けて、チームの質を高めていくこと。
- DX事業として何をやるかの前に、DX事業を考えていく思考・コミュニケーションのスタイルを変革すること。
- 検討したり事業を行ったときには、必ず振り返り、そこから学び続けること。
- DXやAIは、必ず成功する（実運用に乗る）というものではなく、中には失敗するケースも起こりうるが、失敗したとしても、そこから学び、学んだ知は組織内で共有しよう、という文化になっていくことが重要

組織の仕組みづくりを意識する

- 現場任せにしているとうまくいかないし、現場メンバーも大変な思いをする。
- 現場メンバーがDXの検討・推進をしやすい環境・仕組みを組織的に構築していくことが不可欠
- 検討すべきものの例
 - DXを体系的に学ぶ場（DXそのものやDX事業の検討のやり方）
 - DXについての知識を共有する仕組み
 - 予算編成の過程（DX事業への投資判断基準、事業の性質に応じて予算をどこが持つべきか）

4 計画の基本施策

(1)施策の体系

体系	目的
暮らしのデジタル化	<p data-bbox="507 299 808 556">サービスの変革</p> <p data-bbox="870 299 2009 556">市民と行政との接点の改革 市民による行政へのアクセスを簡便化することにより、市民と行政とのコミュニケーションの向上を目指します。 また、市民がデジタル化によるサービスの向上を享受できるよう情報格差を解消します。</p>
地域のデジタル化	<p data-bbox="507 642 808 899">サービスの変革</p> <p data-bbox="870 642 2009 899">市民・地域企業・観光客などがデジタル化により享受するサービスの質を向上します。 (産業、農業、医療、健康増進、交通、防災、教育などへの活用)</p>
行政事務（市役所）のデジタル化	<p data-bbox="507 971 808 1163">サービスの変革</p> <p data-bbox="870 971 2009 1163">業務プロセスの変革 職員が業務を着実に実施できる状態にし、結果として組織全体の業務コストやミスを抑制します。</p> <p data-bbox="507 1192 808 1378">組織の変革</p> <p data-bbox="870 1192 2009 1378">学び合い、知を共有する組織文化の構築 庁内体制を整備し、DXによる変革を継続的に行えるようにするとともに、デジタル人材の確保などにより社会的・技術動向を的確に捉えて変革に反映していきます。</p>

(2)実施概要

体系	目的	実施概要
暮らしのデジタル化	サービスの変革	<ul style="list-style-type: none">・【新規】納入のキャッシュレス・【実施中】コンビニ収納の推進・【実施中】オンライン申請の拡充
地域のデジタル化	サービスの変革	<ul style="list-style-type: none">・【実施中】デジタルデバйд対策・【新規】電子地域通貨・【新規】遠隔診療の実施・【実施中】働き方改革によるテレワーク、ワーケーションの誘致・【新規】スマートフォンアプリで健康づくりを促進・【新規】タブレットによる保健指導・【新規】AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業・【新規】補助金・交付金オンライン検索システムの導入（企業支援）・【実施中】市内企業へのDX推進支援・【実施中】IT人材育成による市内企業の雇用促進と業務のデジタル化・【実施中】DXによる地元産品の販路拡大
行政事務（市役所）のデジタル化	サービスの変革	<ul style="list-style-type: none">・【新規】文書管理システム・電子決裁システムの導入・【新規】庁内情報システムの見直し・【新規】庁外とのコミュニケーションツールの導入・【新規】統計情報の共有化・【実施中】手書き申請書などの効率的な処理・【新規】地元要望のデータベース化による地元と市（全庁）の情報共有・【新規】既存データの整理・【新規】住民情報などのビッグデータ活用・【新規】AI診断による支援制度分析システム・【新規】施設の備品管理（学校、保育園、幼稚園）
	組織の変革	<ul style="list-style-type: none">・【新規】DX人材の確保、育成、外部人材の活用

5 用語集

用語集

AI(Artificial Intelligence)	人工知能のこと。人工的な方法による学習推論、判断等の知的な機能の実現及び人的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術をいう。
AI-OCR (Artificial Intelligence Optical Character Recognition)	AIを取り入れた、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能(OCR)のこと。
CIO(Chief Information Officer)	「最高情報責任者」を意味する。 情報戦略を統括し、情報管理、情報システム運用管理など、情報部門を管轄する役職を指す。
CIO補佐官	CIOをサポートし、市のDX推進方針に関する提言や、専門的な立場から国等の動向を踏まえ、必要な支援助言を行う役職を指す。
DX (Digital Transformation)	スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であり、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることと言われている。
ICT (Information and Communication Technology)	情報通信技術のこと。

IoT(Internet of Things)	様々な物がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み
LGWAN (Local Government Wide Area Network)	自治体間や国の各府省等を接続する行政専用のネットワークのこと。
RPA(Robotic Process Automation)	パソコンを使用して行う入力、集計といった定型業務を自動化できるソフトウェアのこと。
遠隔診療	医師—患者間において、情報通信機器を通して、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為をリアルタイムにより行うこと。
オンライン申請	インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続をいつでも、どこからでも実現できるようにするもの

キャッシュレス	現金を使わずに金銭の受け取りや支払いを済ませる決済方法
クラウドシステム	インターネットを介して利用できるコンピュータシステムのこと。
コミュニケーションツール	情報や意思の伝達に使用するツール。最近ではチャット形式のツールが急速に普及している。
コワーキングスペース	様々な年齢、職種、所属の人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペースのこと。
コンビニ収納	公共料金を近くのコンビニエンスストアで24時間支払うことができる決済方法
情報セキュリティ	<p>情報の機密性、完全性、可用性を維持すること。</p> <p>機密性...情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保すること。</p> <p>完全性...情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること。</p> <p>可用性...情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保すること。</p>

データベース	構造化した情報又はデータの組織的な集合のこと。通常はコンピューター・システムに電子的に格納されている。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
テレワーク	情報通信技術（ICT）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
電子決裁	紙文書への押印ではなく、情報システム上で意思表示を行うこと。
電子地域通貨	特定された地域内やコミュニティにおいて流通するもので、ICカードやスマートフォンで持ち歩く通貨。経済の地域内循環による自律的な成長や、まちづくりへの活用が見込まれる。

<p>ビッグデータ</p>	<p>人間では全体を把握することが困難な巨大なデータ群のこと。</p> <p>総務省は『平成29年版 情報通信白書』において、以下により分類している。</p> <p>オープンデータ...国や地方公共団体が提供するデータ</p> <p>産業データ...企業が保有するパーソナルデータ以外の幅広いノウハウなどのデータと、M2M（Machine to Machine）と呼ばれる産業用機械の機器間通信時のデータで構成される</p> <p>パーソナルデータ...個人の属性情報や移動・行動・購買履歴などの個人情報を含む情報から個人を特定できないように加工したデータ</p>
<p>文書管理システム</p>	<p>文書の保管、活用、廃棄のライフサイクルを一括管理することができるシステム</p>

<p>マイナンバーカード</p>	<p>本人の申請により交付され、マイナンバー（個人番号）を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また様々な行政サービスを受けることができるようになるICカードのこと。</p> <p>マイナンバー...日本国内に住民票を有する全ての者が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。</p>
<p>マイナンバー利用事務系ネットワーク</p>	<p>国民健康保険や税など、個人番号利用事務に関わる情報システムが接続するネットワークのこと。</p>
<p>ワーケーション</p>	<p>Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。</p>

糸魚川市DX推進計画

編集・発行 令和5年3月

糸魚川市 総務部 総務課

〒941-8501 新潟県糸魚川市一の宮1丁目2番5号

TEL 025-552-1511（代） FAX 025-552-8955

URL <https://www.city.itoigawa.lg.jp/>

E-mail soumu@city.itoigawa.lg.jp